

令和2年7月市議会特別会議

予算決算常任委員会生活産業分科会 資料

「宅配バッグ」普及事業について

～「新しい生活様式」の定着と環境負荷低減対策～

令和2年7月16日
環境部環境政策課

「宅配バッグ」普及事業について

1 趣旨・目的

【趣旨・目的】

- 国が示す「新しい生活様式」において、「買い物は通販も利用」（非対面）が例示
- 昨今の共働き・単身世帯の増加等、ライフスタイルの多様化により「宅配便」の再配達が増加。CO2排出量の増加やドライバーの不足の深刻化が重大な社会問題に
- 現在広がりつつある、利用者が予め指定する場所（玄関先等）に非対面で配達するいわゆる“置き配”は、新型コロナウイルス感染症拡大防止、再配達削減に有効な手段
- 市民の「新しい生活様式」への対応とCO2排出量の削減（地球温暖化防止対策）として、7月補正予算（新型コロナウイルス対策）において、「宅配バッグ」普及事業の実施に係る費用を計上

【参考】宅配バッグとは

- 玄関先のドアノブ等にぶら下げて使用（ワイヤーと鍵付き）
- 在・不在に関わらず宅配便を非対面で受け取ることが可能（ぶら下げるだけで「置き配」が可能）
- 「宅配ボックス」とは異なり、工事等は不要で安価
- バッグの容量も大きく、大きな荷物も収納が可能



写真は、
Yper (株)ホームページより

「宅配バッグ」普及事業について

2 事業概要

① 事業の概要

「宅配バッグ」の利用を希望する市民のバッグの購入に係る費用の一部を市が負担

② 対象者

今後、実施を予定している宅配便の再配達率やCO2排出量の削減等に関するアンケート調査の回答に協力可能な市民

③ 対象者数

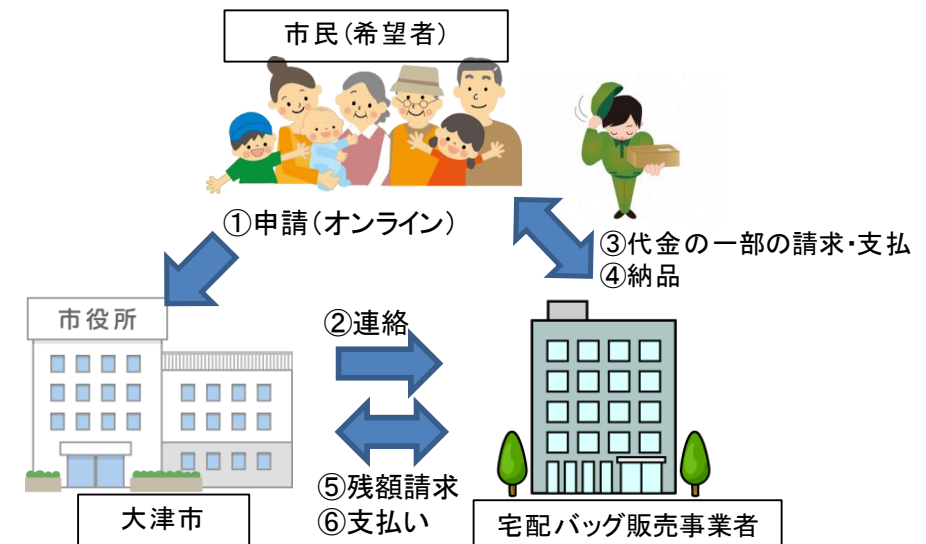
2,000世帯

④ 事業費

6,000千円 (3千円×2,000世帯)

【積算】

4,000円 - 1,000円 = 3,000円
(バッグ価格) (市民負担) (市負担)



3 期待できる効果

【期待できる効果】

- **経済活動の回復期における、市民の「新しい生活様式」の実践**
- **「宅配便」の再配達の減少**
 - ・ 2018年にYper(株)と日本郵便(株)が東京都杉並区で実証実験を実施。宅配バッグを活用することで、約61%の再配達の削減に成功
- **CO2排出量の削減**
- **配達事業者の負担軽減**